

会計大学院協会ニュース No.3

会計大学院の 積極的な展開に向けて

鈴木 豊 Yutaka Suzuki
会計大学院協会理事長

会計大学院紹介

関西大学
中央大学

第3回会計大学院協会シンポジウム
「アカウンティング・スクール学生の夢多き未来」

第4回青山学院会計サミット

Contents

会計大学院の積極的な展開に向けて	2
会計大学院協会理事長 鈴木 豊	
会計大学院の第三者評価の現状と課題	3
会計大学院協会副理事長 高田 敏文	
会計大学院紹介	5
関西大学(関西大学大学院会計研究科会計人養成専攻)	
中央大学(中央大学専門職大学院国際会計研究科国際会計専攻)	
会計大学院協会 シンポジウム	7
アカウンティング・スクール活動報告	8
加古宜士先生(前理事長・現相談役)を悼む	9
会計大学院協会の活動状況及び今後の活動予定	10

会計大学院の積極的な展開に向けて

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会 理事長



会 計大学院協会は昨年4月に創立され、会計大学院の質的充実と社会における認知度を高めるための企画と施策を加古前理事長のもと積極的に活動し、对外発信を行ってきました。開設した全会計大学院が参加され、その成果がでてきたところであります。第2年度に入り新体制が構築され、活動を開始致しました。現在の会計大学院協会は会計大学院の会員校15校、開設を準備している準会員校6校及び賛助会員として日本公認会計士協会、日本税理士会連合会と国際会計教育協会が参加されて24の諸団体から構成されています。また、平成19年からは2校が開設され、更に数校が準備されています。

新体制は喫緊の課題と中長期的課題の解決のため積極的にそして総力をあげて事に当たる執行組織として位置づけ、各会計大学院の力が十分に発揮できる内部及び外部環境の改革・改善のために邁進する所存であります。

現在の会計・監査・財務・税務の種々の不祥事とこれらによる不信を少しでも払拭するために私ども会計大学院は、社会の枢要・基礎的なインフラと位置づけ、有用な会計専門職すなわち会計プロフェッションを輩出するために職業倫理及び国際性を包含した会計教育体制を構築しております。会計大学院修了生が高度で質の高い教育を受けたことが社会での会計大学院の認知度を高め、会計大学院の強い存立基盤が構築されます。私ども協会はそのために会員校の教育の質と量の均一化を求め一定の基準とルール化を進めること、会計大学院の魅力とインセンティブの向上を目指すことにより、更なる発展的な制度改正もなされ、ひいては公認会計士等の士界、企業やパブリックセクター内における会計専門職の重用が結果し、会計大学院が社会における不可欠の存在であることの確固とした認識が得られることとなると思います。このような目標を高く掲げて、喫緊の課題の解決と促進の為、会計大学院のコアカリキュラムの検討を行うための教育委員会、会計大学院の認知度を高める為の広報委員会、金融庁、文部科学省、公認会計士・監査委員会、JICPAとの連携強化の為の渉外委員会、FD教材開発の為のFD委員会及び制度改善のための制度委員会等を設置し、役員及び会員一丸となって進む所存でございますの

会計大学院の 第三者評価の現状と課題

高田 敏文 *Toshifumi Takada* 会計大学院協会 副理事長

1 はじめに

専門職大学院としての会計大学院は、平成19年4月には17大学で設置されることになる予定である。平成17年4月、当初設置された10大学の会計大学院は、会計大学院協会を設立し、文部科学省の専門職大学院形成支援経費を共同申請し同年10月に認められた。この補助金による事業として、会計大学院の第三者評価機関設置検討委員会（以下、「検討委員会」と略す）をすべての会計大学院に呼びかけて組織し、以来、1年にわたり、評価基準、自己評価書作成の手引き、組織案、規程等について審議し、平成18年10月にこれらについての検討委員会案をとりまとめその目的を達成した。今後、分野別第三者評価機関設置者が、わたくしたち検討委員会が作成した評価基準等を活用していただけるものと期待している。ここでは、これまでの取り組みの経緯、分野別第三者評価機関の性格について説明することとする。なお、本稿の記述は、事実関係を除き筆者個人の見解を表明するものであり、会計大学院協会あるいは会計大学院を代表するものではないことを最初におことわりしておきたい。

2 会計大学院の第三者評価への取り組み

専門職大学院としての会計大学院は、学校教育法ならびに政令に基づいて、5年に1度、分野別第三者評価を受けなければならないことは、法科大学院をはじめとした他の専門職大学院と同様である。いわゆる規制緩和の政府方針に基づいて、大学・大学院設置基準の大綱化が実現し、このことは新たに設けられた専門職大学院設置基準に対しても及ぶところとなり、専門職大学院の設置は従来の専門大学院設置基準と比較して格段に簡素化された。設置基準大綱化との関係で、大学については7年に1度の機関別認証評価が、専門職大学院については5年に1度の分野別認証評価が義務付けられることとされたのは、教育の質の維持・向上の観点からは当然のこととして関係者には受け止められている。

分野別認証評価としての第三者評価は、工学系等の一部分野を除いて、わが国では初めての試みであり、検討委員会は、工学系の第三者評価機関の活動や1年前に設立されていた法科大学院の第三者評価について情報収集するとともに、米国のアクレディテーションにつ

いても、同国の経営大学院のアクレディテーション機関であるThe Association to Advance Collegiate Schools of Business（以下、AACSBと略す）の本部がある米国タンパを訪問し、AACSBのアクレディテーションの考え方と評価基準について学び、評価部長のJerry Trapnell氏を招聘し、平成18年3月に会計大学院の教員向けのセミナーを東京で開催した。これらの情報やセミナーを基にして、検討委員会は精力的に審議を重ね、平成18年10月に評価基準案等をとりまとめることができたのである。

3 会計分野の第三者評価機関の性格

先発の法科大学院の第三者評価機関について文部科学省は、3つの組織（大学評価・学位授与機構、財団法人日弁連法務研究財団、大学基準協会）を承認している。法科大学院の設置基準は、周知のように、その他の専門職大学院設置基準とは別建てとなっており、また、そもそも法科大学院は設置大学の数が多く、1つの評価機関がすべての法科大学院の第三者評価をとっても担当できない状況は、法科大学院の特殊事情である。

会計分野の第三者評価機関をどのよ

うな組織が設置するのにかについては、検討委員会においても、会計大学院協会においても議論してきたが、会計大学院が自ら評価機関を設置することについては、評価機関に第三者性が求められることから望ましくないことは明らかである。しかしながら、会計大学院のカリキュラム、教育内容、会計職業について、ほとんど知識のない組織が評価機関となることについても、正当な評価実施の可能性の観点から排除されるべき選択肢の一つである。設置者の議論を進める中で、そもそも第三者評価機関はどのような性格を有することが望ましいのかについて2つの考え方があることが認識できた。

4 第三者性を重視する考え方

第一は、「その名の通り第三者性」を重視する考え方である。上記の通り、ここで言う第三者とは、会計大学院とは無関係の第三者の意味ではなく、会計職業と会計教育について、一定の知識・見識を有した第三者であることは言うまでもないことである。その点から、日本公認会計士協会（以下、JICPAと略す）はもっとも有望な選択肢の一つであったので、JICPA、検討委員会ならびに関係諸機関がその実現可能性に向けて真摯に話し合いをした。しかしながら、JICPAは公認会計士法によって設置が義務付けられた特別法人であり、その活動は同法の目的条項に規定されることになることから、JICPAが会計大学院の分野別第三者評価機関となることはできないこととなった。

検討委員会ならびに会計大学院協会理事会では、法科大学院と同じように独立行政法人や基準協会が設置者として「立候補」していただけないものか、といった声も聞かれた。しかし、両者は

そもそも会計とはほとんど無関係の組織であり、十分に事情に通じた評価事業が完遂できるのかどうかについて疑問があり、法科大学院の分野別第三者評価の実態を観察する必要があること、また独立行政法人は政府とは少し距離をおいた組織であるとはいえ、規制緩和の政府方針が基本となっている今日状況で、準政府機関が評価事業に乗り出してくることは本来の認証評価制度の趣旨に反することと考えられる。

こうした状況に鑑みると、非営利団体（NPO）で会計教育に関連する活動をしてきている組織が有望な選択肢の一つとなる。日弁連法務研究財団と同じように、JICPAが強い影響力を有する非営利団体があれば望ましいが、そのような団体がいない現状では、NPO国際会計教育協会が会計大学院の分野別第三者評価機関となることが望ましい。

5 ピアレビューを重視する考え方

私たちはAACSBとコンタクトすることにより、AACSBによる経営大学院のアクレディテーションは、わが国の第三者評価とは異質の考え方に基づいて実施されていることが理解できた。AACSBのアクレディテーションは、第三者によって実施されるのではなく、AACSB会員大学の中から、研究科長あるいはその経験者によって評価チームを組織し、彼らによって評価が実施されるのである。その意味で、AACSBのアクレディテーションはピアレビュー（相互評価）である。わが国でAACSBのアクレディテーションを取得した大学は、名古屋商科大学と慶應義塾大学（それぞれ大学とMBA）である。評価プロセスを経験したこれら2大学関係者はお分かりの通り、その評価は非常に厳しい。ピアレビュー

は仲間内の馴れ合い評価ではないかと発言して憚らない向きもあるが、AACSBのアクレディテーションは、評価者がその道の専門的研究者であることもあり、極めて厳正に行われる。

わが国の法科大学院以外の認証評価は、第三者性を担保しつつも、ピアレビューの性格を持たせることが必要である、とわたくしは考える。公認会計士による財務諸表監査と同様に、評価者（監査人）が評価対象について深い知識を有していることが、厳正かつ正当な評価を実施するための前提であると考えるからである。この点から、NPOが会計大学院の分野別第三者評価機関となった場合にも、会計大学院の構成員が評価に関与していくこと、評価基準の改廃のための協議に参加すること等は当然のことである。

中央大学会計大学院の認証評価が来年度に予定されている今、評価機関の設置が急務となっており、「走りながら考える」ことが求められている。

国際セミナーのご案内

(1) BID (シアトル)
 会計大学院評価のための強化トレーニングセミナー
 平成19年3月20日(火)
 10:00 ~ 15:00
 新日本監査法人本部会議室
 キーノートスピーカー
 ワシントン大学 Gary Sundem教授
 シアトル大学 Susan Wehrich教授
 お問い合わせは、
 第三者評価機構設置準備室
 TEL.022-795-3663 斎藤

(2) IFAC (国際会計士連盟)
 IAESB教育セミナー in Japan
 平成19年3月21日(水)
 キーノートスピーカー
 IAESB (国際会計教育基準審議会)
 委員長 Henry Saville氏
 お問い合わせは、
 資格取得後教育推進委員会事務局
 TEL.022-795-3663 藤原

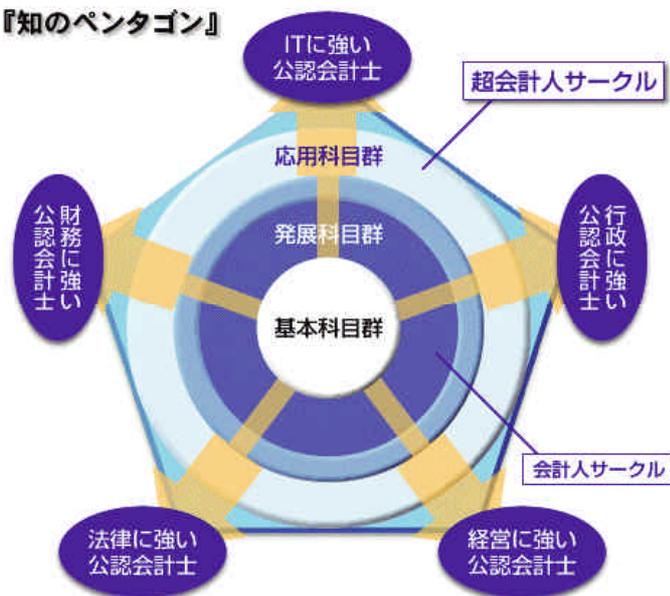
関西大学大学院会計研究科 会計人養成専攻(専門職学位課程)

Graduate School of Kansai University, School of Accountancy

柴 健次 Kenji Shiba 会計研究科長

関西大学の教育理念は「学の実化(じつげ)」といい、「学理と実際の調和」を教育に求めている。この理念は専門職大学院においてこそ実現されるにふさわしい。すなわち会計専門職大学院は、その専門教育において「会計学と会計実務の調和」を結実させる場なのである。

『知のペンタゴン』



関大式超会計人養成プログラム(知のペンタゴン)

本校では、学生が豊かな「会計心(かいけいしん)」を持ち、普通の会計人の枠におさまらない「超会計人」として活躍できるように、「知のペンタゴン」と称する戦略的5分野を設定して教育にあっている。

とりわけ学生が公認会計士の資格を取得した後の将来設計を重視し、財務に強い公認会計士、ITに強い公認会計士、法律に強い公認会計士、経営に強い公認会計士、行政に強い公認会計士といった、戦略的競争優位を持った『超会計人(Borderless Accountant)』を養成するためのカリキュラムを用意している。

本校の教育は「職業会計士となるための水準の確保」と「公益を意識した職業倫理観の醸成」を最低限達成すべき目標としている。その上で、理論と実務に習熟した公認会計士の養成、得意分野を持つ公認会計士の養成を実現するため、少人数制の問題解決型演習(ソリューション)を通じて学生指向の学習指導・進路指導を行っている。また、基本科目を中心として講義内容をDVDに収め貸し出ししているほか、WEBによるストーリー配信の実験中である。また、教育顧問による講演や、会計事務所・市役所・会社(工場)の訪問なども実施し、実務との接触も図っている。

現在、第1期生70名の学生を抱え、学生、教員、事務職員が一体となって目標に向かって日々研鑽を積んでいる。教室も院生自習室(24時間利用可能)もいつも活気にあふれている。また、オフィスアワー(相談)とアカデミック・ソリューション(演習)を通じて、学生と教員の双方が語り合い、目標を実現するため真剣に取り組んでいる。





中央大学専門職大学院 国際会計研究科国際会計専攻

Chuo Graduate School of Accounting (CGSA)

紺野 剛 Tsuyoshi Konno 国際会計研究科長

本 本研究科は、2002年4月に、高度な会計専門家を養成する専門大学院として開校しました（なお、翌年の2003年4月からは、学校教育法の一部改正に伴い、専門職大学院に移行）。

以来、会計、ファイナンスそしてマネジメントとの融合をはかり、専門的な知見と柔軟な思考力を備えた会計専門家やCFO(財務最高責任者)を育成するためのプログラムを提供してきました。そして、公認会計士法の改正に伴い新試験制度がスタートした2006年4月からは、公認会計士養成に焦点を絞った「会計専門職コース」[定員20名]を新設しました。これに伴い、従来のプログラムを「国際会計・ファイナンスコース」[定員80名]とし、企業研究に焦点を絞った「ケーススタディ」や、特定課題にチームで取り組む「プロジェクト演習」などさらに充実をはかっております。なお、詳しくはホームページ(<http://www.cgsa.jp/>)を参照ください。



ここでは、新設された「会計専門職コース」の特徴を紹介いたします。

[1年次]

第1セメスター：入学時点で公認会計士短答式試験の知識を備えている学生を想定しつつ、公認会計士試験に合格するための関連科目を集中的に学修し、在籍中でも試験に挑戦できます。試験関連科目については、中央大学経理研究所の専任講師に客員講師として担当してもらい、アカデミックな研究者がアドバイザーとして全般的にサポートします。



第2セメスター 公認会計士として活躍するために必要とされる実務教育と、アカデミックな研究者による基礎理論教育を徹底し、公認会計士業界で即戦力としてのセンスと、その裏づけとなる基本思考を身につけるよう指導します。

[2年次]

第3・第4セメスター：「国際会計・ファイナンスコース」に設置されている会計・ファイナンスに特化したプログラムをビジネスパーソンとともに学び、実践に直結するスキルや幅広い知見を修得し、質の高い公認会計士となるよう指導します。

このように、「会計専門職コース」のカリキュラムの特徴は、1年次は昼間の時間帯で少数精鋭による集中的な授業を受講し、2年次は、さまざまな業種で働きながら通学している社会人とともに、夜間及び土曜日（夏季・冬季の集中授業もあり）の授業を受講できる点にあります。

したがって、その基本的な考え方は、単に試験に合格することをめざすのではなく、幅広くかつ柔軟な思考を身につけて、監査法人、企業、政府・地方自治体等において、そしてまた国際的な舞台において、活躍できる人材を育成する点にあります。

第3回 会計大学院協会 シンポジウム

「アカウンティング・スクール学生の夢多き未来」

2006年10月14日、関西大学千里山キャンパスにて「第3回 会計大学院協会シンポジウム」が行われた。テーマは、「アカウンティング・スクール学生の夢多き未来」。当日会場には多くの学生が参加し、活発な意見の交換が行われた。概略は以下の通り。

日時：2006年10月14日（土）
 時間：13：00より
 場所：関西大学千里山キャンパス 尚文館 AV大教室
 パネリスト：
 鈴木 豊氏（会計大学院協会理事長・青山学院大学会計大学院）
 澤田真史氏（日本公認会計士協会副会長）
 後藤 健氏（日本アイ・ピー・エム株式会社特別顧問・関西大学大学院会計研究科教育顧問）
 三輪和夫氏（大阪府副知事）
 司会：宮本勝浩氏（関西大学会計大学院）



第4回 青山学院会計サミット

会計・監査・税務・ITの変革の方向を見すえて～経営からの視点と会計大学院教育～

2006年11月29日、青山学院大学にて「第4回 青山学院会計サミット」が行われた。今回のテーマは、「会計・監査・税務・ITの変革の方向を見すえて～経営からの視点と会計大学院教育～」ということで、会計専門職(会計プロフェッション)をめぐる現在の状況と今後の展開方向について、公認会計士・税理士・民間企業および公的専門職の立場から、それぞれの分野において第一線でご活躍されている先生方にご意見を伺った。概略は以下

日時：2006年11月29日（水）
 時間：14：00開演
 場所：青山学院大学 ガウチャー・メモリアル・ホール
 パネリスト：
 藤沼亜起氏（日本公認会計士協会会長）
 金子秀夫氏（東京税理士会会長）
 中澤 進氏（アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス（株）取締役パートナー）
 山本 清氏（（独）国立大学財務・経営センター教授）
 橋本 尚氏（会計プロフェッション研究科教授・会計大学院協会幹事）
 コーディネーター：
 鈴木 豊氏（会計プロフェッション研究科長・会計大学院協会理事長）



アカウンティング・スクール活動報告

このページは各会計大学院が行っている活動を紹介し、会員校の今後の教育・研究に資するものです。

～ 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科～

研究科長 鈴木 豊

就職説明会 (就職委員会主催)

11月末に5大監査法人、1中監査法人、1税理士法人及び1コンサルティング会社を招いて、1・2年生の院生を対象に将来の就職のための基礎知識を得てもらうために企画したものです。各監査法人等からリクルート担当の代表社員と2・3名のスタッフに来ていただき、各監査法人の経営方針や業務範囲、具体的な業務活動プロセス、説明者(公認会計士や税理士)の業務活動を行う心構えや業務の内容、今年度及び将来に向かっての求人方針等がパンフレットやパワーポイントを使って詳細に説明された。

院生にとってほとんどの初めての経験で、また、一同に会しての説明であり、比較検討も出来、そして説明される若い公認会計士の話に大変興味を引かれ、やはり当然ながら勉強しなければならないと強く意識をもった者も多かったようである。その後に個別相談会に大半の院生が各監査法人等に更なる詳細な説明を求めており、院生へのモチベーション高揚のためにも有用であった。



エクスターンシップ (エクスターンシップ委員会主催)

本研究科では実務教育を実践するために単に就職目的ということではなく、専門職大学院に求められる実務教育のカリキュラムの一つ(2単位科目)として、2年次生の夏休みに2週間(10日間)青学会計人クラブ会員の関係の2監査法人、7個人会計事務所、1コンサルティング会社に20数名を派遣及び受け入れてもらい、実際の会計プロフェッションの仕事に従事してもらった。院生の報告書では非常に有益で為になったというのがほとんどであり、実務体験が今後の就職や自己の勉学の方向のために役に立ったようである。このプログラムには、マニュアルや事前の各会計事務所への研修、院生からの報告・各受け先からの成績評価及び守秘義務契約書等、入念に準備作業を行ったものである。

具体的な業務内容の2例を挙げると次のようになっている。

(例1) A監査法人で指導を受けた研修内容

1日目	業務連絡 法人概要説明・倫理綱領説明 監査実務概要説明・オフィスツアー
2日目	A社訪問(家具類販売 一部上場・1月決算 中間監査)
3日目	同上
4日目	B社訪問(電子部品製造販売 上場準備中・3月決算)/監査マニュアル研修
5日目	同上/研修中間報告 第5事業部キックオフ参加
6日目	事務所内作業(専門書籍原稿チェック・有価証券報告書チェック)
7日目	事務所(短期調査報告書閲覧)/C社訪問(美容サービス 上場準備中・9月決算 期中監査)
8日目	D社訪問(アパレル 一部上場・8月決算 期末監査)
9日目	事務所内作業(土地登記簿コピー)
10日目	8日目と同様/ディスカッション

(例2) B会計事務所で指導を受けた研修内容

1日目	会計事務所の業務内容と執務指針についての説明
2日目	(有) ビルに関する経理実務の実習
3日目	同上(主に2005年度会計データの入力実務)
4日目	同上(試算表の検討と決算整理の実務)
5日目	同上(法人税申告書作成ソフトによる税額計算実習)
6日目	(株)S工業の棚卸資産と有形固定資産の実地調査
7日目	(株)S工業新潟工場に於ける実地調査
8日目	(株)S工業新潟工場の有形固定資産実地調査報告書の作成
9日目	同上
10日目	(有) ビル及び(株)S工業についての実習結果の検討

加古宜士先生(前理事長・現相談役)を悼む



略歴

- 1937年 愛知県に生まれる
- 1960年 早稲田大学第一政治経済学部卒業
- 1966年 早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了
流通経済大学教授、筑波大学教授を経て、
- 1997年 早稲田大学教授
- 1982年 商学博士(早稲田大学)

主な公職 企業会計審議会会長(2003年-2006年)、公認会計士審査会委員(2002年-2004年)、
金融審議会委員(2001年-2003年)、公益法人会計基準検討会座長(2003年-2006年)、
国際会計研究学会会長(2005年-2006年)、会計大学院協会理事長(2005年-2006年)

前理事長の加古宜士先生の急逝の報に接し、大変驚愕すると共に大変残念に思っております。先生は、会計学界の重鎮であることはもとより、私ども会計大学院協会の創立者であり、開設1年間において本協会の礎を築いて下さいました。

しかし、各会計大学院及び会計大学院協会は、まだまだ困難な時期にあり、先生からは相談役として力強い御指導及びご助力を戴きたいと思っていた矢先の訃報であり、誠に残念であります。

今後は、私どもは先生のお考えや御方針を心に置いて、会計大学院と会計大学院協会のために邁進することをお誓いしたいと思います。

先生の御冥福を心よりお祈り申し上げます。

会計大学院協会理事長

1 総会

5月13日 第1回定時総会（会場：早稲田大学大隈会館）を開催。

2 新体制発足

5月13日 鈴木豊理事長（青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科長・教授）の下、新体制の発足

3 理事会

6月3日 平成18年度第1回理事会（会場：東京八重洲ホール）
7月31日 平成18年度第2回理事・委員長会（会場：如水会館）
9月7日 平成18年度第3回理事・委員長会（会場：専修大学神田校舎）
10月7日 平成18年度第4回理事・委員長会（会場：東京八重洲ホール）
11月18日 平成18年度第5回理事・委員長会（会場：東京八重洲ホール）

4 シンポジウム

10月14日 第3回会計大学院協会主催シンポジウム
「アカウントティング・スクール学生の夢多き未来」を関西大学・尚文館で開催。
11月29日 第4回青山学院会計サミット
「会計・監査・税務・ITの変革の方向を見すえて」～経営からの視点と会計大学院教育～
に共催として参加。

5 第三者評価機構検討委員会

8月19日、20日 会計大学院第三者評価トレーニングセミナー
（会場：19日法政大学、20日関西大学）を開催。

6 渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁及び文部科学省等と必要及び要請に応じて協議。

会計大学院協会ニュースNo.3 平成18年12月20日発行

お問い合わせ先

会計大学院協会係（株式会社 税務経理協会気付）

〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13

TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391

<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-@zeikei.co.jp

担当：峯村・武田・小林

【営業時間：9:00～17:30（土・日・祝日は休み）】

会員校

- 愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)
- 青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)
- 大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)
- 関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)
- 関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)
- 甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)
- 千葉商科大学(大学院会計ファイナンス研究科)
- 中央大学(専門職大学院国際会計研究科)
- 東北大学(大学院経済学研究科会計会計専門職専攻)
- 法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)
- 北海道大学(大学院経済学研究科会計情報専攻)
- 明治大学(大学院会計専門職研究科)
- 立命館大学(大学院経営管理研究科)
- LEC大学(LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
- 早稲田大学(大学院会計研究科)

準会員校

- 熊本学園大学
- 慶應義塾大学
- 専修大学
- TAC大学院大学
- 同志社大学
- 兵庫県立大学

賛助会員

- 日本公認会計士協会
 - 日本税理士会連合会
 - 特定非営利活動法人 国際会計教育協会
- (2006年12月現在)

